

令和元年度一般会計決算の概要

1 歳入歳出決算額の状況

歳入決算額は50,272,351千円、歳出決算額は49,266,994千円となり、差引（形式収支）1,005,357千円となりました。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源501,988千円を差し引いた額（実質収支）は503,369千円の黒字となりました。

一般会計の歳入・歳出決算額

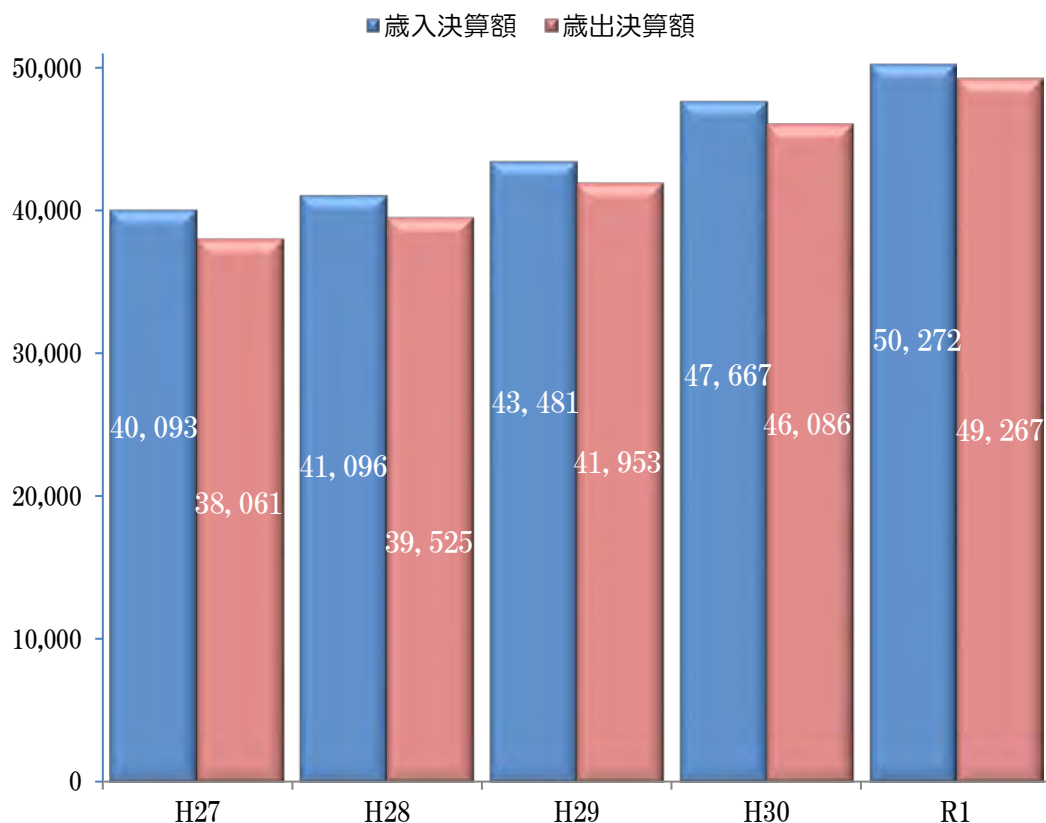
（単位：千円）

年度	歳入	歳出	差引 （形式収支）	翌年度へ繰り 越すべき財源	差引 （実質収支）
令和元年度	50,272,351	49,266,994	1,005,357	501,988	503,369
平成30年度	47,667,009	46,085,783	1,581,226	486,368	1,094,858
平成29年度	43,480,586	41,953,320	1,527,266	317,908	1,209,358

※この決算の概要は、地方自治法第252条の17の5の規定に基づく決算統計を元に作成しています。

単位：百万円

歳入歳出決算額の推移



2 歳入決算額の状況

(単位：千円)

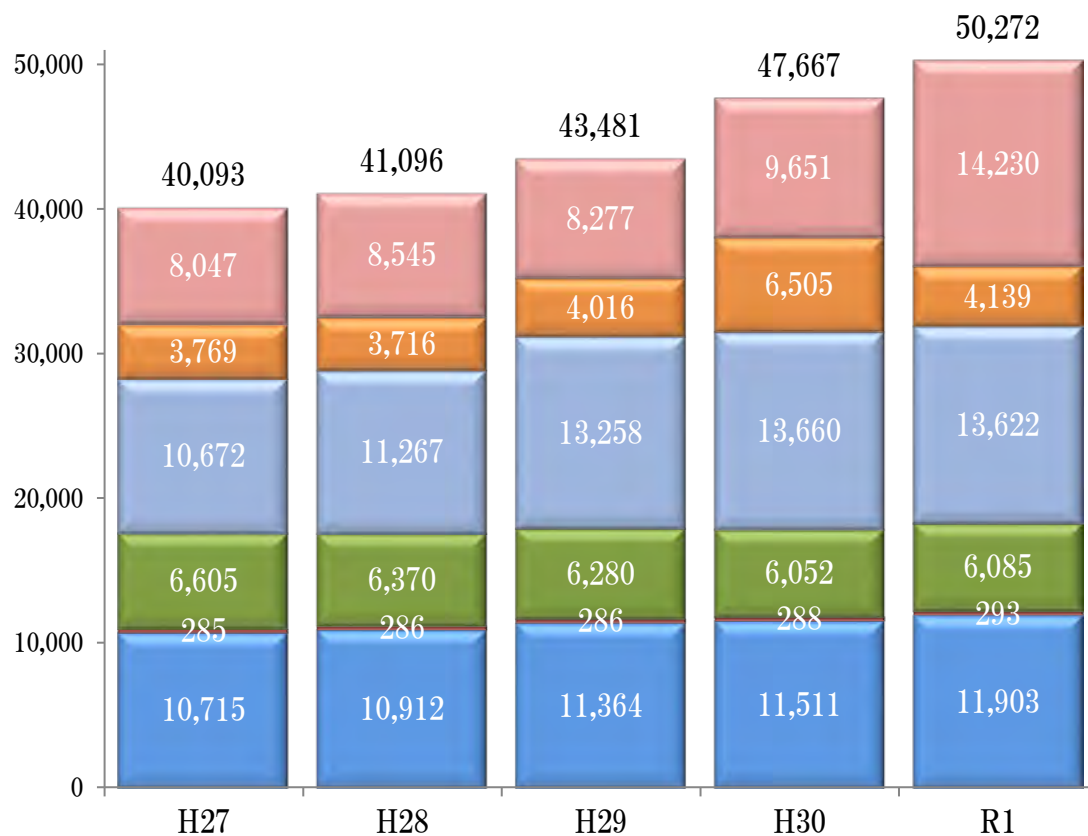
歳入	H29			H30			R1		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 税	11,364,274	451,985	4.1	11,511,271	146,997	1.3	11,903,275	392,004	3.4
地 方 譲 与 税	285,525	△ 49	0.0	287,823	2,298	0.8	293,222	5,399	1.9
地 方 交 付 税	6,280,427	△ 89,198	△ 1.4	6,052,188	△ 228,239	△ 3.6	6,085,380	33,192	0.5
国 庫 支 出 金	9,970,290	1,944,052	24.2	10,146,071	175,781	1.8	9,702,346	△ 443,725	△ 4.4
県 支 出 金	3,287,374	46,362	1.4	3,513,771	226,397	6.9	3,919,290	405,519	11.5
市 債	4,015,740	300,010	8.1	6,504,776	2,489,036	62.0	4,139,182	△ 2,365,594	△ 36.4
そ の 他	8,276,956	△ 268,621	△ 3.1	9,651,109	1,374,153	16.6	14,229,656	4,578,547	47.4
歳 入 総 額	43,480,586	2,384,541	5.8	47,667,009	4,186,423	9.6	50,272,351	2,605,342	5.5

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

単位：百万円

歳入決算内訳

■市税 ■地方譲与税 ■地方交付税 ■国・県支出金 ■市債 ■その他



① 歳入決算額の主な増減内容

歳入の決算額は、50,272,351 千円で、前年度と比べ 2,605,342 千円、率にして 5.5%の増となっています。

市税及び収益事業収入が増加し、扶助費の増加に伴い県支出金も増加しています。市税については、個人市民税、法人市民税ともに増加し、固定資産税についても家屋の新增築により増加しています。競艇事業からの繰入金については、収益事業収入として 5,160,000 千円を受け入れ、公共施設等の整備のために積み立てました。各科目別の主な増減項目は次のとおりです。

歳入科目	R 1 決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
市税	11,903,275 千円	392,004 千円	3.4 %
個人市民税	4,329,225 千円	116,410 千円	2.8 %
法人市民税	930,728 千円	138,823 千円	17.5 %
固定資産税	4,915,310 千円	106,205 千円	2.2 %
国庫支出金	9,702,346 千円	△ 443,725 千円	△ 4.4 %
社会資本整備総合交付金	1,469,041 千円	△ 964,580 千円	△ 39.6 %
学校施設環境改善交付金	2,087 千円	△ 130,044 千円	△ 98.4 %
保育所等整備交付金	178,129 千円	△ 78,472 千円	△ 30.6 %
施設型給付費及び地域型給付費負担金	1,840,003 千円	308,771 千円	20.2 %
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	152,344 千円	107,776 千円	241.8 %
障害福祉サービス費等負担金	1,247,358 千円	61,781 千円	5.2 %
県支出金	3,919,290 千円	405,519 千円	11.5 %
社会教育受託事業収入	8,567 千円	△ 71,480 千円	△ 89.3 %
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金	196,206 千円	196,206 千円	皆増
施設型給付費及び地域型給付費負担金	895,392 千円	117,025 千円	15.0 %
ミライon図書館受託事業収入	41,737 千円	39,988 千円	2286.3 %
市債	4,139,182 千円	△ 2,365,594 千円	△ 36.4 %
中学校給食センター建設事業	0 千円	△ 937,800 千円	皆減
新「大村市立図書館」建設事業	0 千円	△ 935,200 千円	皆減
中心市街地複合ビル整備事業	0 千円	△ 575,200 千円	皆減
小学校施設環境改善事業	501,000 千円	494,800 千円	7,980.6 %
新幹線整備事業	1,112,500 千円	276,100 千円	33.0 %
新中地区公民館（仮称）建設事業	286,900 千円	120,600 千円	72.5 %
その他	14,229,656 千円	4,578,547 千円	47.4 %
ふるさとづくり寄附金	194,490 千円	△ 67,180 千円	△ 25.7 %
競艇事業収入	5,160,000 千円	4,060,000 千円	369.1 %

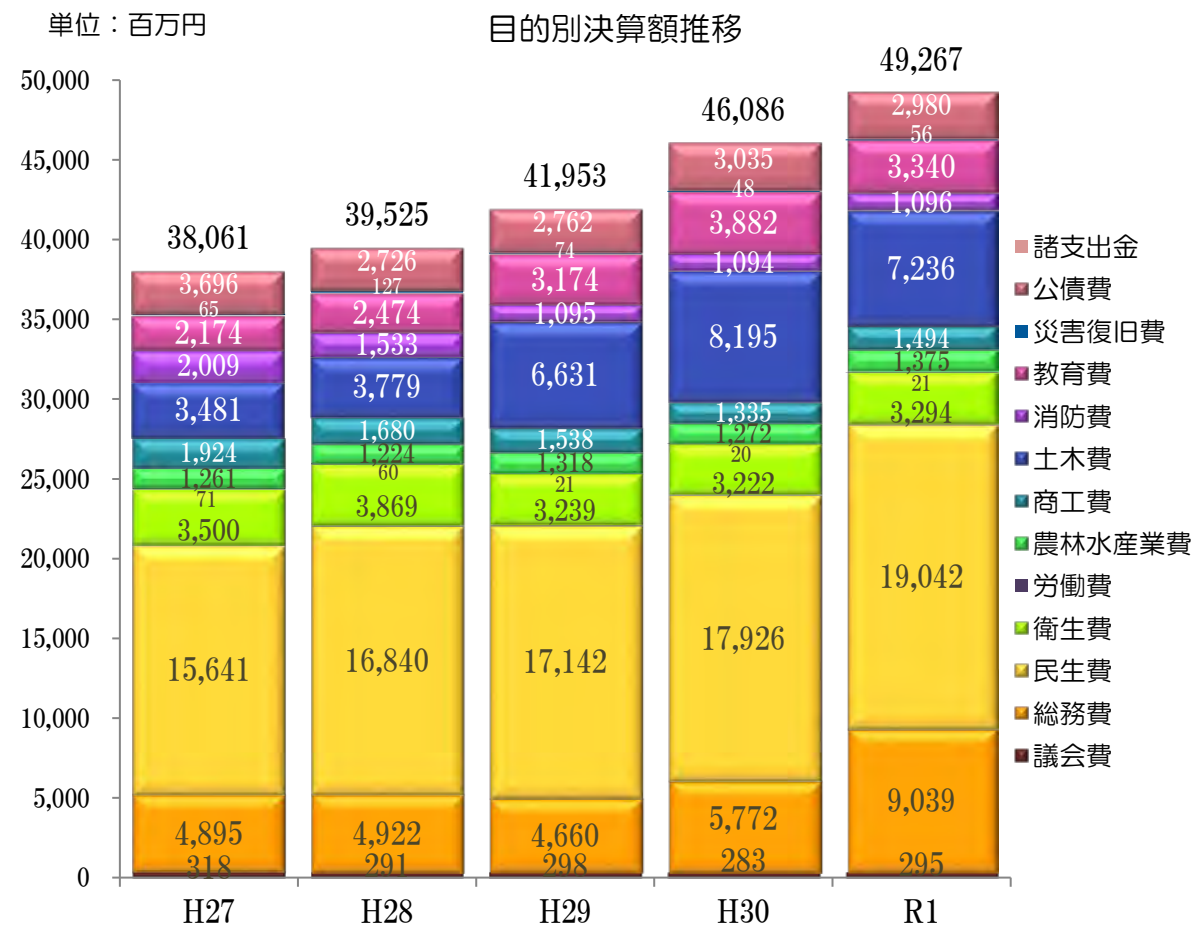
3 歳出決算額の状況

① 目的別決算額

(単位：千円)

目 的 別	H29			H30			R 1		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議 会 費	298,069	7,330	2.5	283,048	△ 15,021	△ 5.0	294,576	11,528	4.1
総 務 費	4,660,065	△ 262,361	△ 5.3	5,771,855	1,111,790	23.9	9,039,020	3,267,165	56.6
民 生 費	17,142,266	302,240	1.8	17,925,585	783,319	4.6	19,041,993	1,116,408	6.2
衛 生 費	3,238,539	△ 630,308	△ 16.3	3,222,388	△ 16,151	△ 0.5	3,293,669	71,281	2.2
労 働 費	21,178	△ 38,511	△ 64.5	20,177	△ 1,001	△ 4.7	20,952	775	3.8
農 林 水 産 業 費	1,318,473	94,443	7.7	1,271,817	△ 46,656	△ 3.5	1,375,413	103,596	8.1
商 工 費	1,537,524	△ 142,906	△ 8.5	1,335,214	△ 202,310	△ 13.2	1,493,571	158,357	11.9
土 木 費	6,631,210	2,852,125	75.5	8,195,382	1,564,172	23.6	7,235,900	△ 959,482	△ 11.7
消 防 費	1,095,353	△ 438,082	△ 28.6	1,094,361	△ 992	△ 0.1	1,095,822	1,461	0.1
教 育 費	3,174,411	700,846	28.3	3,882,335	707,924	22.3	3,339,535	△ 542,800	△ 14.0
災 害 復 旧 費	73,796	△ 53,350	△ 42.0	48,442	△ 25,354	△ 34.4	56,329	7,887	16.3
公 債 費	2,762,436	36,607	1.3	3,035,179	272,743	9.9	2,980,214	△ 54,965	△ 1.8
諸 支 出 金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
歳 出 総 額	41,953,320	2,428,073	6.1	46,085,783	4,132,463	9.9	49,266,994	3,181,211	6.9

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。



② 目的別決算額の主な増減内容

歳出の決算額は、49,266,994 千円で、前年度に比べ 3,181,211 千円、率にして 6.9%の増となっています。

土木費、教育費などが減少し、総務費、民生費、商工費などが増加しています。土木費の減は、新「大村市立図書館」建設事業の終了が主なものであり、教育費の減は、中学校給食センター建設事業の終了が主なものです。総務費の増は、モーターボート競走事業収益基金の積立金が主なものであり、民生費の増は、教育・保育施設給付事業の給付費、商工費の増は、新幹線建設負担金事業の負担金が主なものです。各目的別の主な増減項目は次のとおりです。

歳出費目（目的別）	R1 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総務費	9,039,020 千円	3,267,165 千円	56.6 %
中心市街地複合ビル整備事業	0 千円	△ 850,138 千円	皆減
財政調整基金等積立金	5,710,725 千円	4,001,869 千円	234.2 %
民生費	19,041,993 千円	1,116,408 千円	6.2 %
教育・保育施設給付事業	4,193,471 千円	369,066 千円	9.7 %
地域密着型サービス施設整備事業	213,296 千円	213,287 千円	ほぼ皆増
障害福祉サービス事業	2,527,060 千円	155,060 千円	6.5 %
児童扶養手当給付費	697,855 千円	132,003 千円	23.3 %
障害児支援事業	791,977 千円	100,712 千円	14.6 %
農林水産業費	1,375,413 千円	103,596 千円	8.1 %
野菜振興事業（施設等整備事業）	21,384 千円	△ 34,051 千円	△ 61.4 %
漁港周辺施設整備事業	125,729 千円	104,934 千円	504.6 %
商工費	1,493,571 千円	158,357 千円	11.9 %
新工業団地整備事業	3,562 千円	△ 37,125 千円	△ 91.2 %
新幹線建設負担金事業	239,692 千円	76,815 千円	47.2 %
大村インターチェンジ駐車場整備事業	44,640 千円	39,564 千円	779.4 %
中小企業振興資金融資事業	506,000 千円	34,400 千円	7.3 %
土木費	7,235,900 千円	△ 959,482 千円	△ 11.7 %
新「大村市立図書館」建設事業	0 千円	△ 1,572,837 千円	皆減
大村市歴史資料館（仮称）整備事業	365,734 千円	△ 306,719 千円	△ 45.6 %
総合運動公園整備事業	250,159 千円	△ 237,740 千円	△ 48.7 %
よし川都市基盤河川改修事業	106,215 千円	△ 122,492 千円	△ 53.6 %
大村中心地区（第2期）都市再構築戦略事業	225,592 千円	△ 100,999 千円	△ 30.9 %
新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業	3,055,543 千円	1,467,110 千円	92.4
教育費	3,339,535 千円	△ 542,800 千円	△ 14.0 %
中学校給食センター建設事業	0 千円	△ 1,212,328 千円	皆減
小学校施設環境改善事業	661,197 千円	649,523 千円	5,563.8 %

③ 性質別決算額

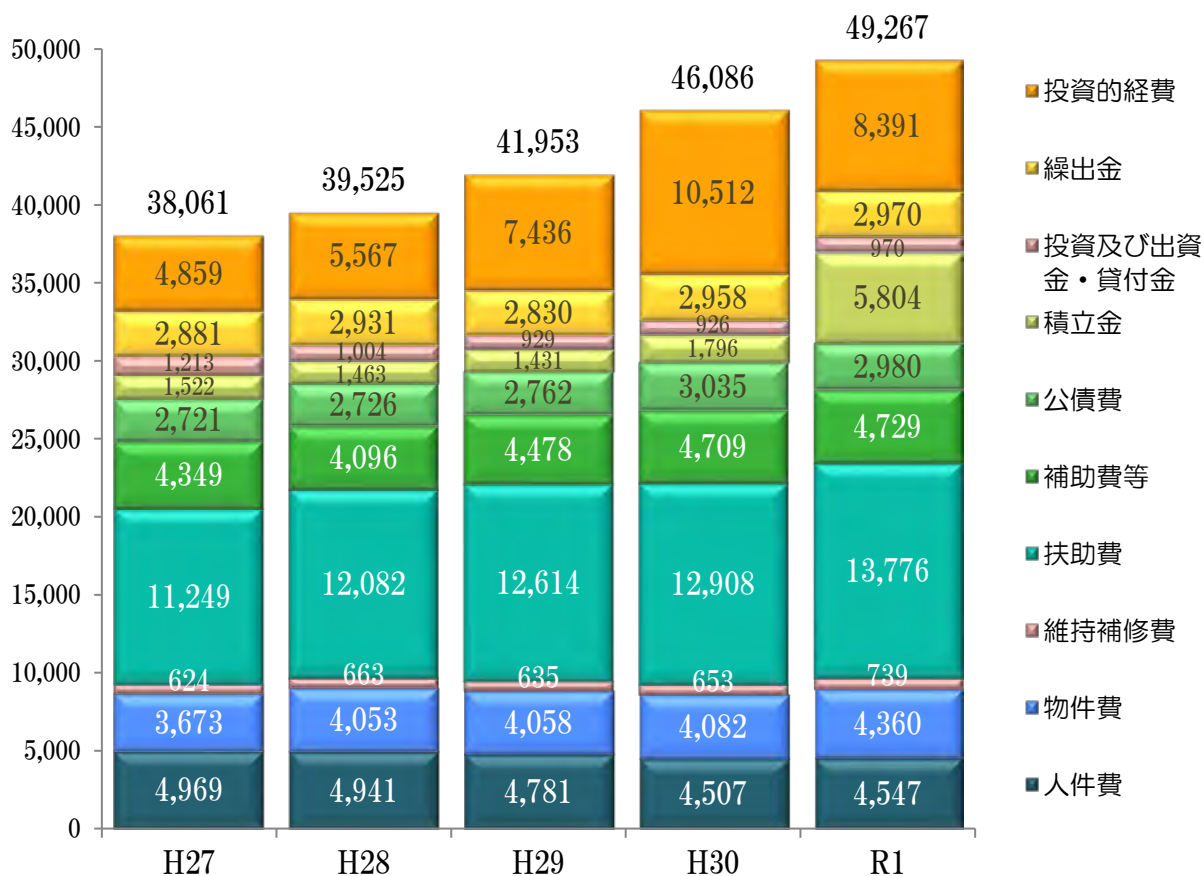
(単位：千円)

性 質 別	H29			H30			R 1		
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人 件 費	4,780,662	△ 160,706	△ 3.3	4,506,999	△ 273,663	△ 5.7	4,547,476	40,477	0.9
物 件 費	4,057,693	4,213	0.1	4,081,842	24,149	0.6	4,360,322	278,480	6.8
維 持 補 修 費	635,169	△ 27,512	△ 4.2	653,107	17,938	2.8	739,136	86,029	13.2
扶 助 費	12,614,170	532,445	4.4	12,907,509	293,339	2.3	13,776,274	868,765	6.7
補 助 費 等	4,477,933	382,207	9.3	4,708,534	230,601	5.1	4,729,114	20,580	0.4
公 債 費	2,762,436	36,607	1.3	3,035,179	272,743	9.9	2,980,214	△ 54,965	△ 1.8
積 立 金	1,430,816	△ 32,023	△ 2.2	1,796,251	365,435	25.5	5,803,767	4,007,516	223.1
投資及び出資金・貸付金	928,556	△ 75,047	△ 7.5	926,268	△ 2,288	△ 0.2	969,602	43,334	4.7
繰 出 金	2,830,014	△ 101,371	△ 3.5	2,957,793	127,779	4.5	2,969,640	11,847	0.4
投 資 的 経 費	7,435,871	1,869,260	33.6	10,512,301	3,076,430	41.4	8,391,449	△ 2,120,852	△ 20.2
歳 出 総 額	41,953,320	2,428,073	6.1	46,085,783	4,132,463	9.9	49,266,994	3,181,211	6.9

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

単位：百万円

性質別決算額推移



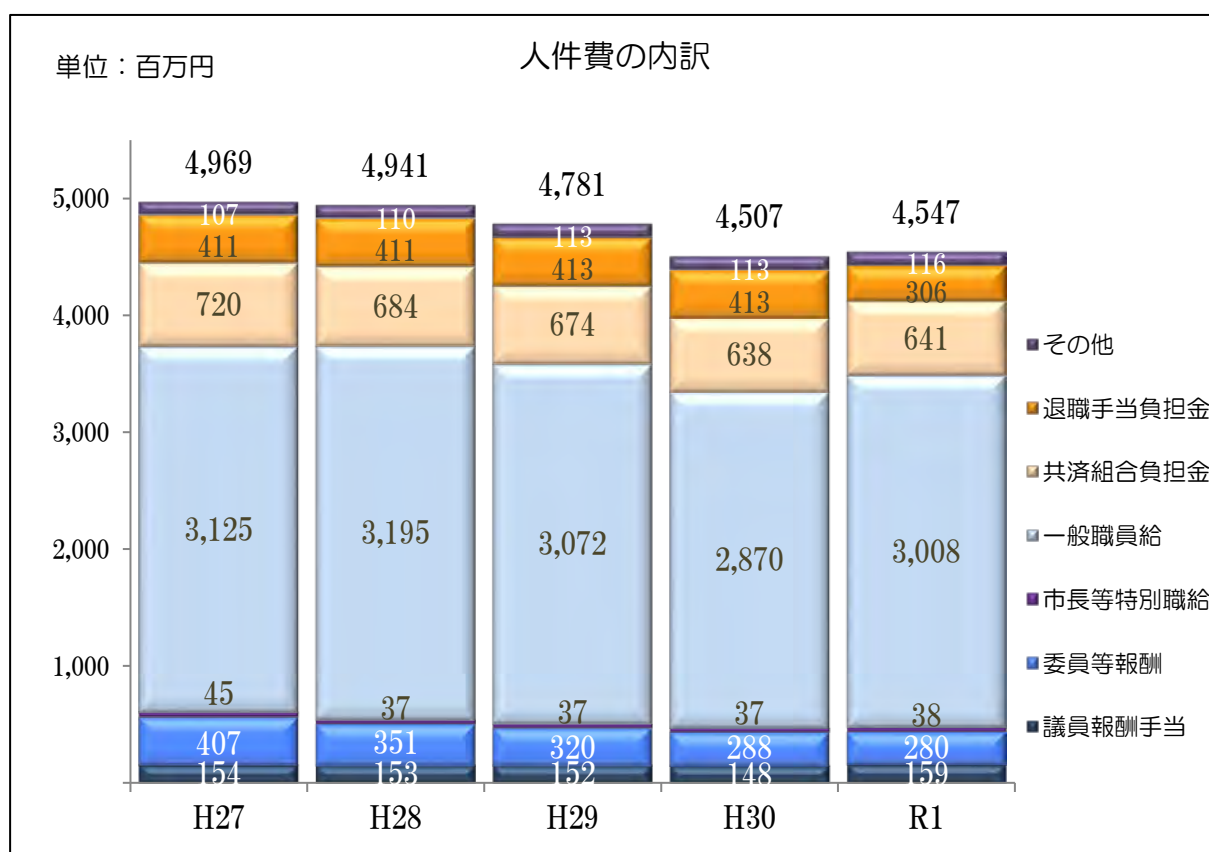
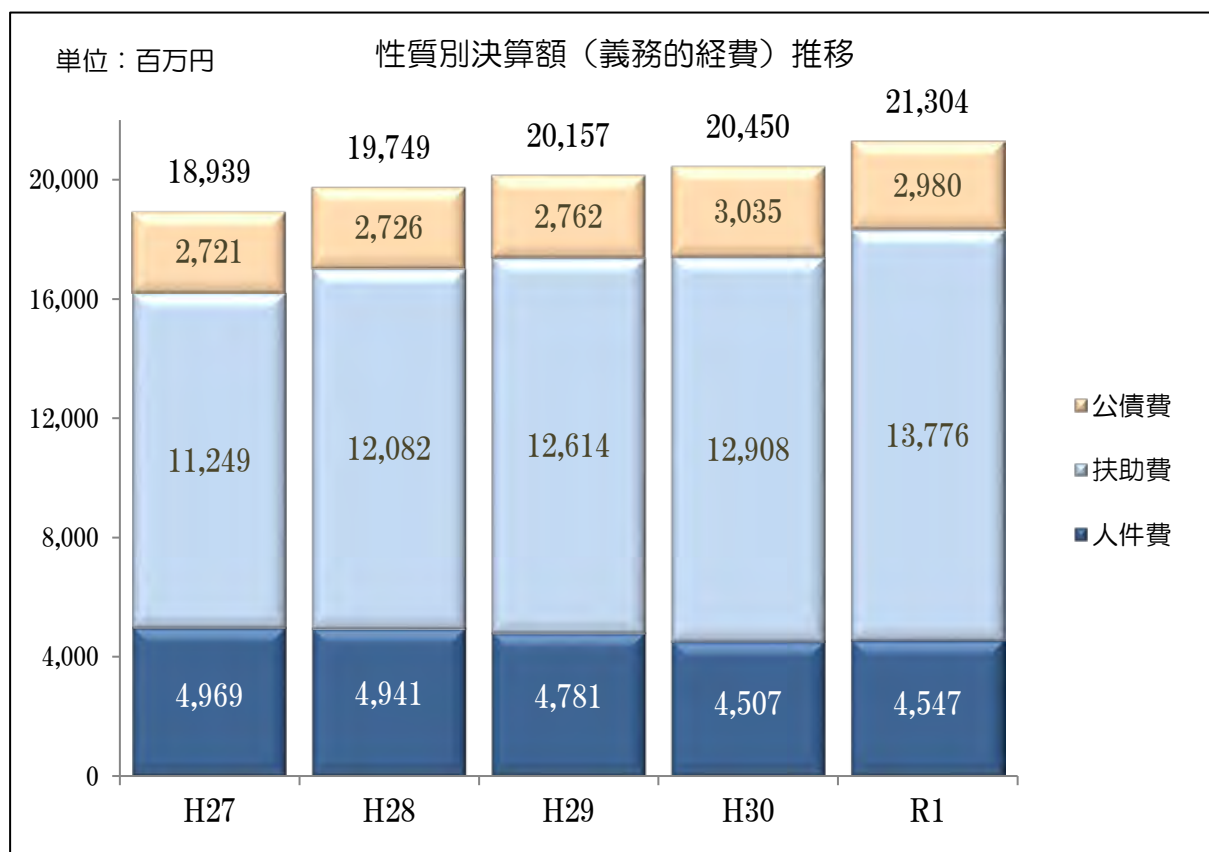
④ 性質別決算額の主な増減内容

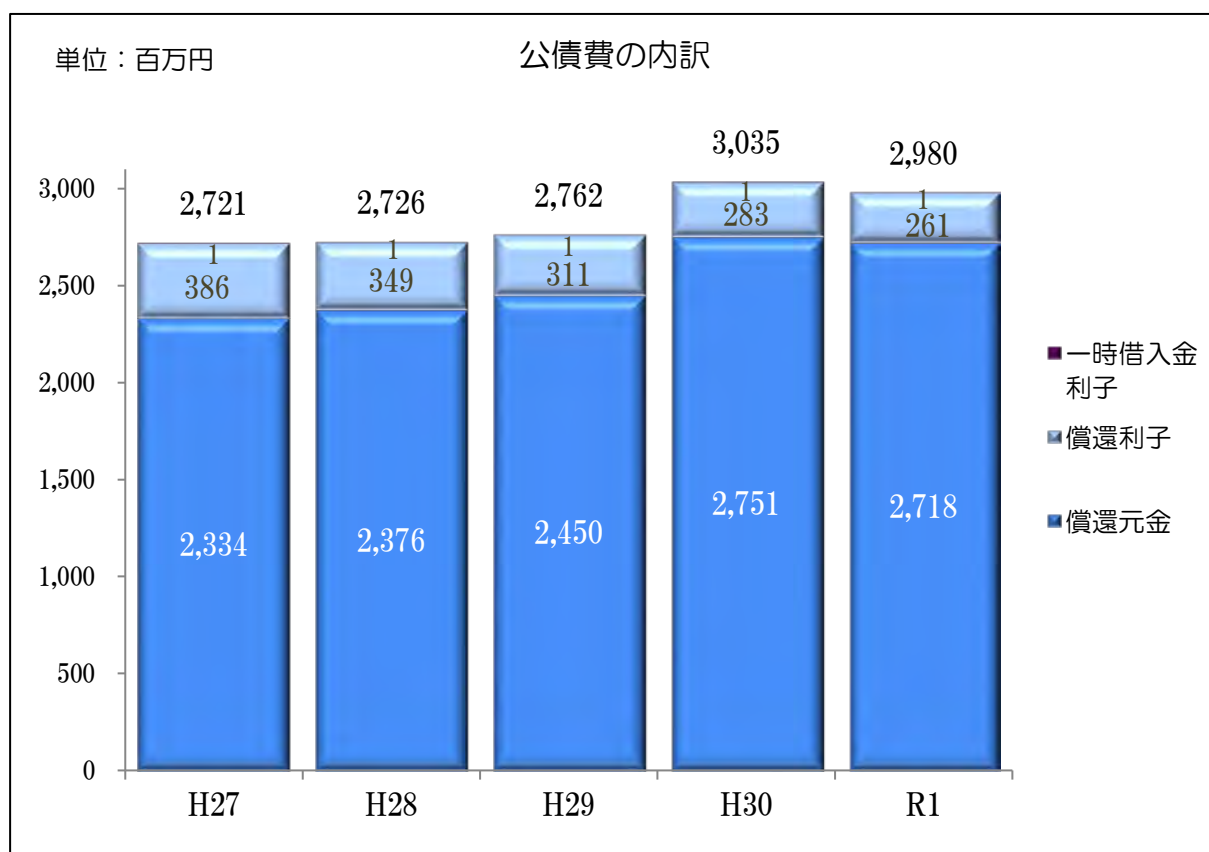
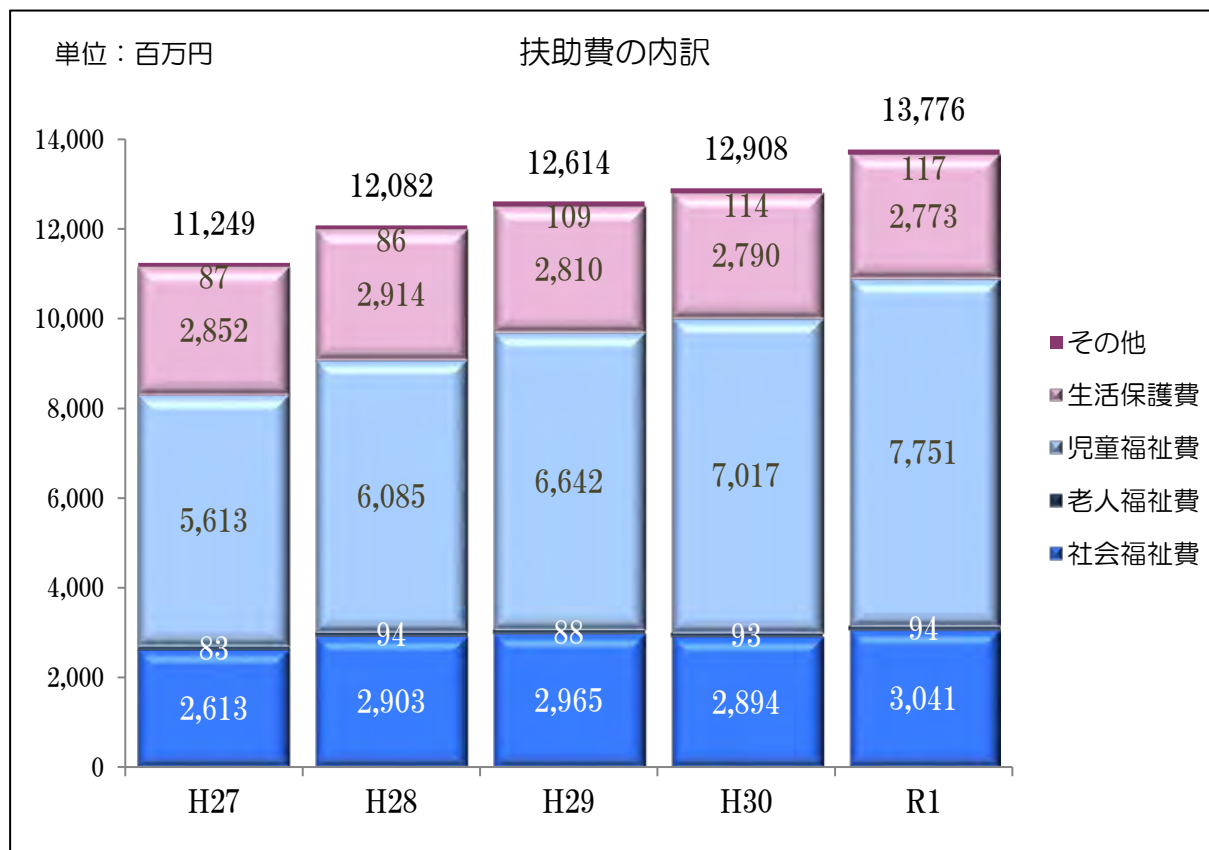
投資的経費、公債費が減少し、物件費、扶助費、積立金などが増加しています。

投資的経費の減は、新「大村市立図書館」建設事業や中学校給食センター建設事業、中心市街地複合ビル整備事業などが終了したことによるものです。扶助費の増は、教育・保育施設給付事業や障害福祉サービス事業などが増加したことによるものです。積立金の増は、競艇事業からの繰入金を収益事業収入として、モーターボート競走事業収益基金へ積み立てを行ったことなどによるものです。各性質別の主な増減項目は次のとおりです。

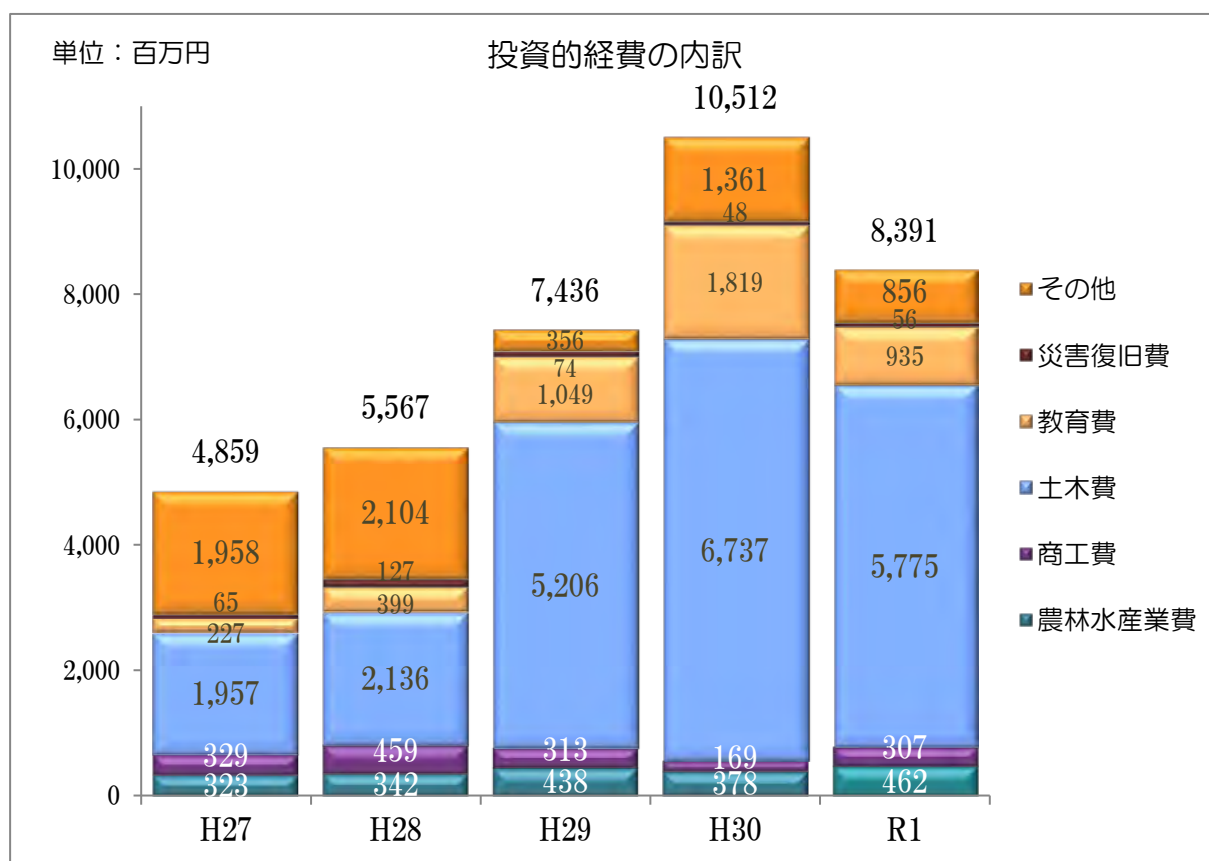
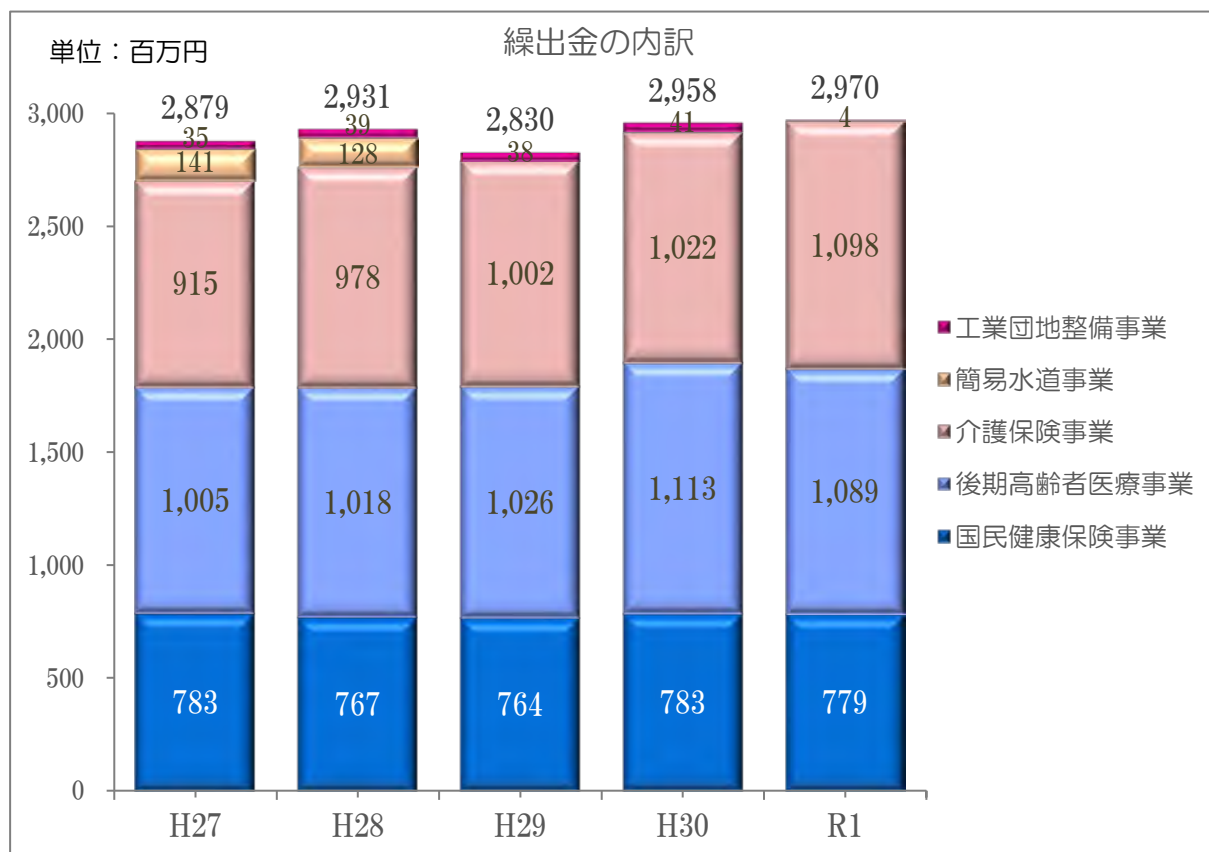
歳出費目（性質別）	R1 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	4,547,476 千円	40,477 千円	0.9 %
一般職給	1,791,578 千円	76,382 千円	4.5 %
期末勤勉手当	735,890 千円	34,959 千円	5.0 %
物件費	4,360,322 千円	278,480 千円	6.8 %
ふるさとづくり寄附推進事業	108,426 千円	△ 66,383 千円	△ 38.0 %
学校給食管理事業	359,303 千円	57,181 千円	18.9 %
ミライon施設等維持管理事業等	65,200 千円	53,545 千円	459.4 %
維持補修費	739,136 千円	86,029 千円	13.2 %
ミライon施設等維持管理事業	40,115 千円	40,115 千円	皆増
廃棄物処理施設維持管理事業	233,324 千円	19,824 千円	9.3 %
扶助費	13,776,274 千円	868,765 千円	6.7 %
教育・保育施設給付事業	4,191,094 千円	366,689 千円	9.6 %
障害福祉サービス事業	2,512,287 千円	141,253 千円	6.0 %
児童扶養手当給付費	697,600 千円	132,327 千円	23.4 %
障害児支援事業	786,131 千円	94,866 千円	13.7 %
積立金	5,803,767 千円	4,007,516 千円	223.1 %
財政調整基金積立金	248,813 千円	△ 58,171 千円	△ 18.9 %
モーターボート競走事業収益基金積立金	5,160,000 千円	4,060,000 千円	369.1 %
森林環境譲与税基金積立金	6,747 千円	6,747 千円	皆増
投資的経費	8,391,449 千円	△ 2,120,852 千円	△ 20.2 %
新「大村市立図書館」建設事業	0 千円	△ 1,571,327 千円	皆減
中学校給食センター建設事業	0 千円	△ 1,212,328 千円	皆減
中心市街地複合ビル整備事業	0 千円	△ 850,138 千円	皆減
大村市歴史資料館（仮称）整備事業	365,734 千円	△ 306,719 千円	△ 45.6 %
新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業	3,055,543 千円	1,467,110 千円	92.4 %
小学校施設環境改善事業	660,799 千円	649,125 千円	5,560.4 %
新中地区公民館（仮称）建設事業	606,174 千円	195,476 千円	47.6 %

4 性質別決算額（義務的経費）の状況

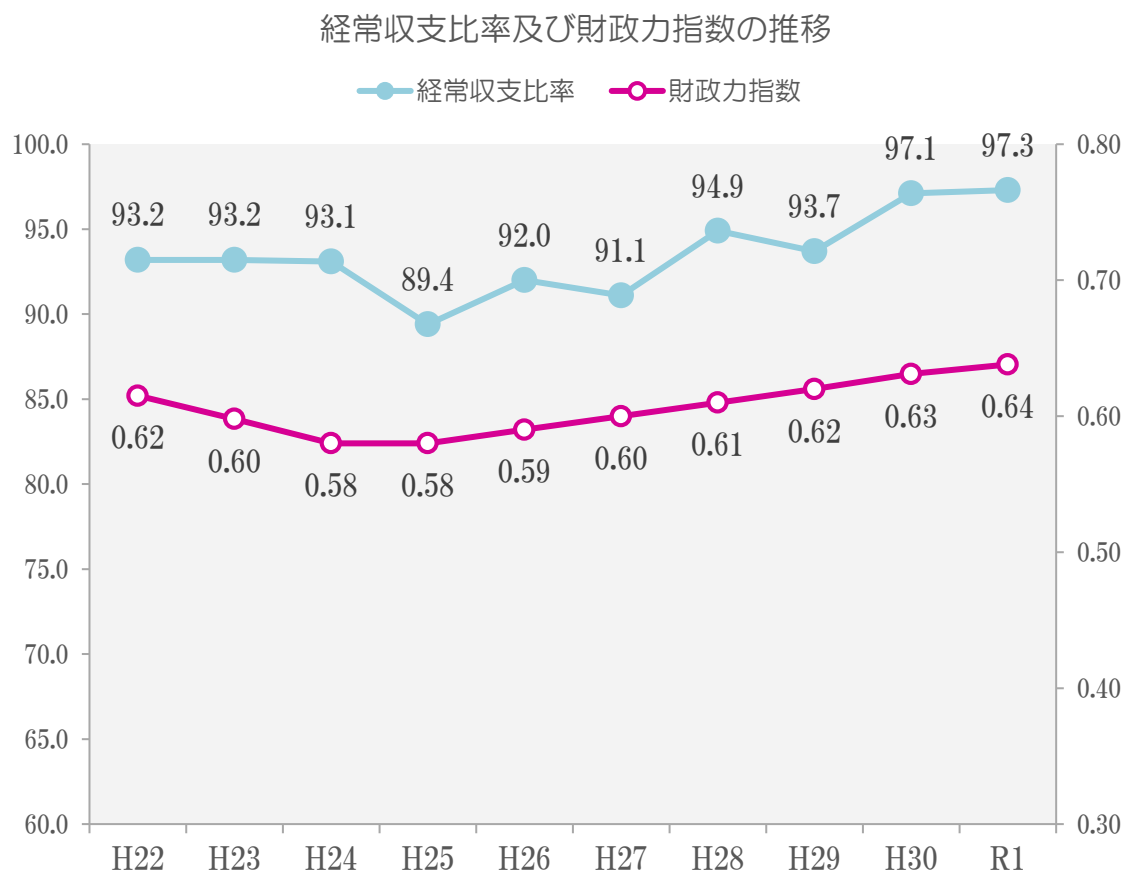




5 性質別決算額（繰出金・投資的経費）の状況



6 経常収支比率及び財政力指数の推移



【経常収支比率】

令和元年度の経常収支比率は 97.3%であり、前年度と比較し 0.2 ポイント増加しています。増加した主な理由は、扶助費や物件費の増加によるものです。

経常的な一般財源収入のうち約 97%を経常的な経費に充てており、自由に使える財源が 3%程度ということであり、依然として財政の弾力性が低い状態であるといえます。

【経常収支比率】

財政の弾力性を表す指標です。

人件費や扶助費など経常的に支出される経費に、市税や普通交付税など経常的な収入がどの程度使われているかを示すもので、100%に近づくほど財政の弾力性が低くなります。

【財政力指数】

令和元年度の財政力指数は 0.64 であり、前年度と比較し 0.01 ポイント改善しています。

【財政力指数】

財政基盤の強さを表す指標です。

標準的な収入と標準的な経費の割合を表しており、1.00 に近いほど、あるいは 1.00 を超えるほど財政力が高いことを表しています。

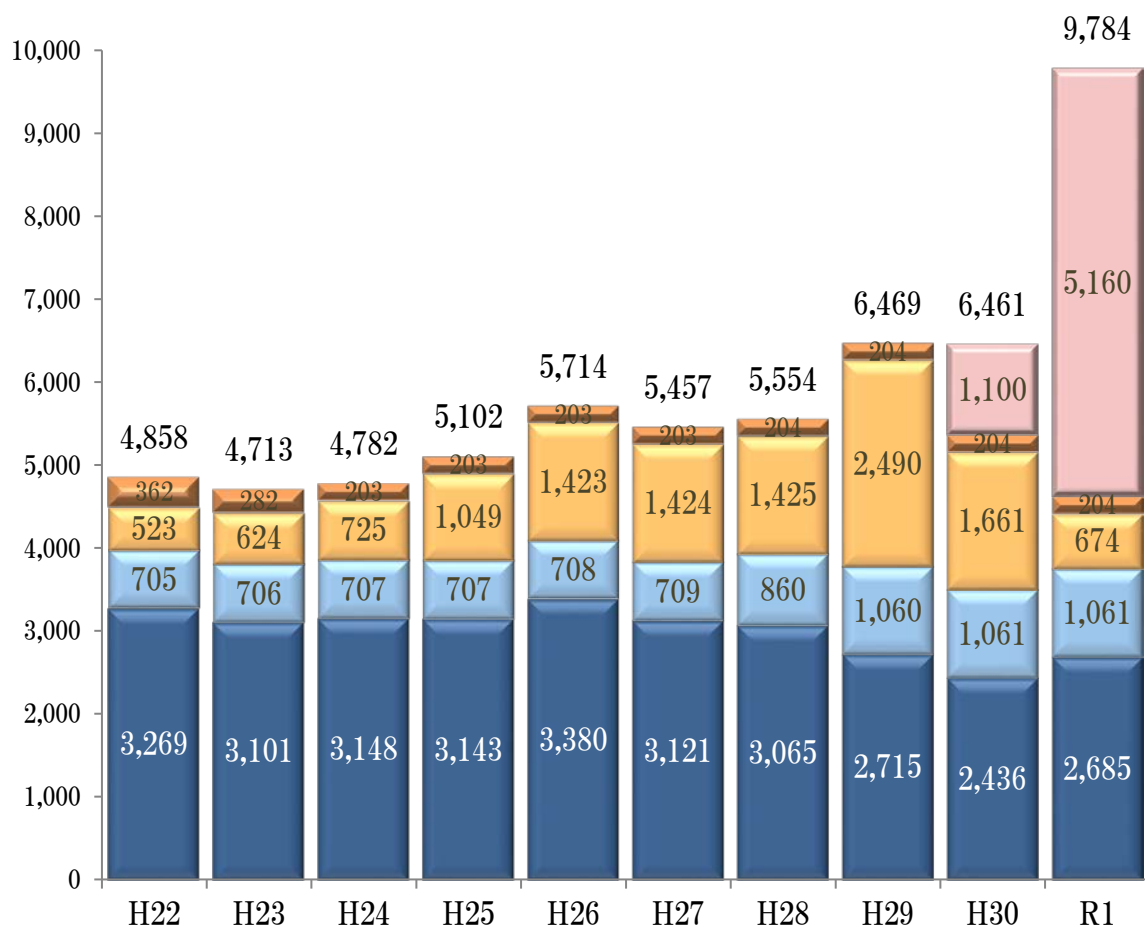
7 基金の状況

基金総額	R1 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	11,933,252 千円	3,224,964 千円	37.0 %
財政調整基金等5基金	9,783,733 千円	3,322,433 千円	51.4 %
財政調整基金	2,684,684 千円	248,813 千円	10.2 %
減債基金	1,061,355 千円	540 千円	0.1 %
地域振興基金	673,717 千円	△ 987,024 千円	△ 59.4 %
退職手当基金	203,977 千円	104 千円	0.1 %
モーターボート競走事業収益基金	5,160,000 千円	4,060,000 千円	369.1 %
その他特定目的基金	2,149,519 千円	△ 97,469 千円	△ 4.3 %
ふるさとづくり基金	360,315 千円	△ 87,620 千円	△ 19.6 %
森林環境譲与税基金	6,747 千円	6,747 千円	皆増
その他	1,782,457 千円	△ 16,596 千円	△ 0.9 %

単位：百万円

財政調整基金等5基金の推移

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ 地域振興基金 ■ 退職手当基金 ■ モーターボート競走事業収益基金

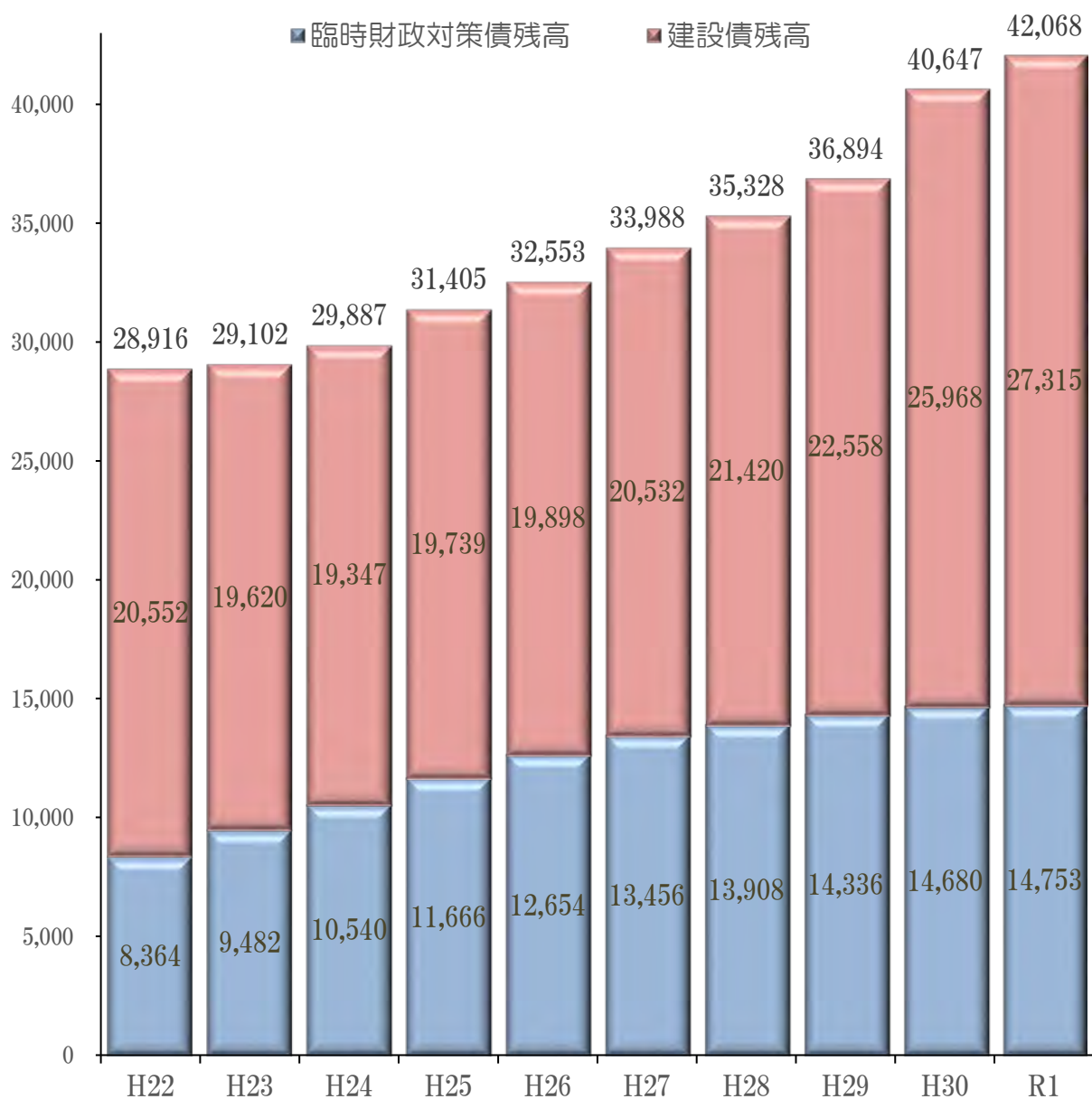


8 市債の状況

市債残高	R1決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	42,067,952 千円	1,420,780 千円	3.5 %
臨時財政対策債残高	14,753,152 千円	73,645 千円	0.5 %
建設債残高	27,314,800 千円	1,347,135 千円	5.2 %

単位：百万円

市債残高の推移



○ 健全化判断比率

実質赤字比率

普通会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

連結実質赤字比率

公営企業等を含む全ての会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

実質公債費比率

元利償還金などの返済額の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

将来負担比率

地方債など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

○ 健全化基準

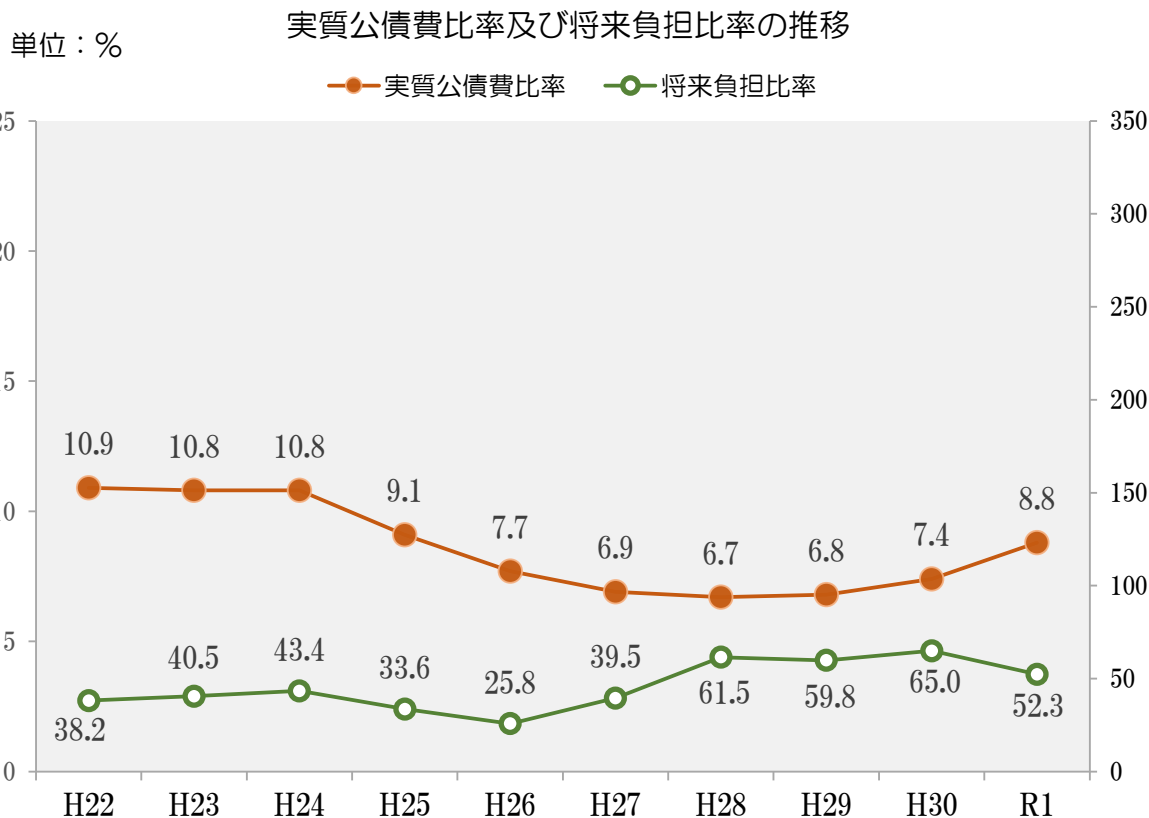
早期健全化基準

健全化判断比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を策定することとなります。

財政再生基準

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生化計画」を策定することとなります。

○ 健全化判断比率の状況



※実質公債費比率：起債制限(同意→許可)18%、早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%

将来負担比率：早期健全化基準 350%